

八百津町財務書類

(平成27年度決算)

平成29年1月

岐阜県加茂郡八百津町

目 次

I	連結財務書類の作成基準	
	1. 対象となる会計等	2
	2. 作成基準日	3
	3. 基礎数値	3
	4. 有形固定資産の評価基準	3
	5. 退職手当等引当金	3
	6. 賞与引当金	3
II	連結貸借対照表	
	1. 平成27年度連結貸借対照表	4
	2. 連結貸借対照表（バランスシート）とは	5
	3. 連結貸借対照表（バランスシート）の項目と内容	6
	4. 八百津町の連結貸借対照表（バランスシート）の概要	8
	5. バランスシートを活用した財務分析	8
III	連結行政コスト計算書	
	1. 平成27年度連結行政コスト計算書	10
	2. 連結行政コスト計算書とは	11
	3. 連結行政コスト計算書の項目と内容	11
	4. 八百津町の連結行政コスト計算書の概要	12
IV	連結純資産変動計算書	
	1. 平成27年度連結純資産変動計算書	13
	2. 連結純資産変動計算書とは	14
	3. 連結純資産変動計算書の項目と内容	14
	4. 八百津町の連結純資産変動計算書の概要	15
V	連結資金収支計算書	
	1. 平成27年度連結資金収支計算書	16
	2. 連結資金収支計算書とは	17
	3. 連結資金収支計算書の項目と内容	17
	4. 八百津町の連結資金収支計算書の概要	17
参考	個別財務書類	
	1. 平成27年度貸借対照表	19
	2. 平成27年度行政コスト計算書	20
	3. 平成27年度純資産変動計算書	21
	4. 平成27年度資金収支計算書	22

八百津町では、平成27年度決算に基づき、一般会計をはじめ、企業会計を含む特別会計、一部事務組合、広域連合及び町出資法人を連結した財務書類を作成しました。

この財務書類は、地方公共団体の連結ベースでの財政状況を企業会計的な手法により把握し、現行の現金主義会計からもたらされる財務情報に加え、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを明らかにするもので、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表からなっています。

これらの財務書類を正確な財務状況の把握とコスト意識をもった行財政運営を実現するためのツール（道具）として活用し、町民の皆さんにとってもわかりやすい財務情報となるよう、なお一層研究し、行財政運営の適正化を図ってまいります。

I 連結財務書類の作成基準

総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、以下の基本的前提により作成しました。

1. 対象となる会計等

すべての財務書類において、次の会計等を連結し作成しました。

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 公共下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 水道事業会計
- (9) 中濃地域農業共済事務組合
- (10) 可茂広域行政事務組合
- (11) 可茂衛生施設利用組合
- (12) 可茂消防事務組合
- (13) 岐阜県市町村会館組合
- (14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合
- (15) 八百津町土地開発公社
- (16) 八百津町社会福祉協議会

※一部事務組合についてはすべて連結対象。町出資法人等については出資比率が100%の法人が連結対象。

2. 作成基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）。ただし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

3. 基礎数値

連結財務書類の作成基礎データは、普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合については「決算統計」及び決算書で作成しており、町出資法人については当該団体が作成した決算書類を元に作成しています。

4. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、昭和44年以降に取得したものの累計額から、減価償却の累計額を控除した後の金額を計上しています。

（なお、売却可能資産については、固定資産税評価額を元に評価しています。）

5. 退職手当等引当金

平成27年度末に全職員が普通退職したと想定し、要支給額を計上しています。

6. 賞与引当金

翌年度に支払う賞与のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

Ⅱ 連結貸借対照表

1. 平成27年度連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
21,802,761	2,817,791
②教育	②公営事業地方債
6,594,158	4,009,502
③福祉	地方公共団体計
616,658	6,827,293
④環境衛生	(2) 関係団体
5,315,167	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	64,133
4,909,739	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
542,753	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
870,733	関係団体計
⑧収益事業	64,133
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,300
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,477,204
40,651,969	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,444,677
185,730	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	32,527
85,900	(5) その他
公共資産合計	0
40,923,599	固定負債合計
	8,369,930
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
43,236	①地方公共団体
(2) 貸付金	792,204
80	②関係団体
(3) 基金等	16,195
1,909,680	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	808,399
78,264	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
547	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	12,281
△ 17,698	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	106,883
2,014,109	(5) 賞与引当金
	80,756
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	5,444
1,972,461	流動負債合計
(2) 未収金	1,013,763
70,089	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	9,383,693
(4) その他	
1,158	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 8,917	
流動資産合計	
2,034,791	
4 繰延勘定	
1,062	純 資 産 合 計
	35,589,868
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
44,973,561	44,973,561

2. 連結貸借対照表（バランスシート）とは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び純資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示されます。「負債」ではこれからの世代が負担しなければならない金額の状況が確認できます。また、「純資産」ではこれまでの世代が負担してきた金額を確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に充てた財源の状況等を一覧で確認することができます。

《借方》	《貸方》
<p>〈資産〉</p> <p>これまでに形成された町の行政サービス提供のための資産</p> <ul style="list-style-type: none">• 公共資産• 投資等• 流動資産 <p>(例) 土地、建物、投資及び出資金、基金等、資金など</p>	<p>〈負債〉</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none">• 固定負債• 流動負債 <p>(例) 地方債、退職手当等引当金など</p>
	<p>〈純資産〉</p> <p>返済する必要のない財源</p>

(注) 資産の合計は、負債及び純資産の合計と等しくなります。

3. 連結貸借対照表（バランスシート）の項目と内容

《 借 方 》
<p>【資産の部】… 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを公共資産、投資等及び流動資産等に分類して計上</p> <p>1. 公共資産…有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産の基準日現在の残高を計上</p> <p>(1) 有形固定資産…土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上</p> <p>①生活インフラ・国土保全…道路、公園、交通安全施設、上下水道、町営住宅等</p> <p>②教育…小・中学校、幼稚園、公民館等</p> <p>③福祉…保育園、福祉センター等</p> <p>④環境衛生…保健センター等</p> <p>⑤産業振興…杉原千畝記念館等</p> <p>⑥消防…消防自動車、消防団詰所、防火水槽、防災無線等</p> <p>⑦総務…庁舎、情報システム、公用車等</p> <p>(2) 無形固定資産…長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利等（ダム使用权等）</p> <p>(3) 売却可能資産…利用していない売却できる土地等</p> <p>2. 投資等…投資及び出資金、貸付金及び基金等の基準日現在の残高を計上</p> <p>①投資及び出資金…株券（名古屋鉄道、東海旅客鉄道、近畿日本鉄道）、出えん金（財団法人等）など</p> <p>②貸付金…高額療養費貸付基金貸付金等</p> <p>③基金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定目的基金…明日のまちづくり基金、杉原千畝基金、吉田茂国際交流基金等 ・土地開発基金…公共用に必要な土地をあらかじめ取得するための基金 ・定額運用基金…地域福祉基金、ふるさと水と土基金等 ・退職手当組合積立金…退職手当組合への積立金 <p>④長期延滞債権…未収金のうち、前年度以前の未収金</p> <p>⑤その他…投資等に区分されるもののうち上記以外のもの</p> <p>⑥回収不能見込額…長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示</p> <p>3. 流動資産…流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金等</p> <p>①資金…形式収支（連結ベースでの歳入総額－歳出総額）及び流動性の高い基金の合計額</p> <p>②未収金…出納閉鎖期日までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等</p> <p>③その他…流動資産に区分されるもののうち、上記以外のもの</p> <p>④回収不能見込額…未収金のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示</p>

《 貸 方 》

【負債の部】・・・資産形成の財源等のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1. 固定負債・・・翌年度償還額を除く地方債残高、退職手当等引当金を計上
 - ①地方公共団体地方債・・・翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上
 - ②関係団体地方債・・・翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上
 - ③長期未払金・・・債務負担行為のうち、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの
 - ④退職手当等引当金・・・年度末に在籍している全ての職員が普通退職した場合に支給する退職手当額を計上
 - ⑤その他・・・固定負債に区分されるもののうち、上記以外のもの

2. 流動負債・・・基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上
 - ①翌年度償還予定額・・・地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上
 - ②短期借入金（翌年度繰上充用金）・・・歳入を繰上充用し、当該年度の支払に充てた場合に計上
 - ③未払金・・・債務負担行為のうち、既に支払いが確定した債務と見なされるもので、翌年度支出予定の金額等
 - ④翌年度支払予定退職手当・・・年度末に在籍している全ての職員が普通退職した場合に支給する退職手当の見込額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額
 - ⑤賞与引当金・・・翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額
 - ⑥その他・・・流動負債に区分されるもののうち、上記以外のもの

【純資産の部】・・・資産形成の財源等のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを計上

1. 純資産・・・国庫支出金（国からの補助金等）、都道府県支出金（岐阜県からの補助金等）及び一般財源等（町税等一般財源）より形成された資産額を計上

4. 八百津町の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

八百津町の連結ベースのバランスシートにおける「資産」は 449 億 7,356 万 1 千円。「負債」は 83 億 6,993 万円で、「純資産」は 355 億 8,986 万 8 千円となっています。

これらを平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(11,534 人)で換算すると、町民一人当たりの「資産」は 389 万 9 千円（平成 26 年度 386 万 4 千円）、「負債」は 72 万 6 千円（同 82 万 3 千円）、「純資産」は 308 万 6 千円（同 295 万 6 千円）となります。

「資産」「負債」「純資産」それぞれの内訳は、「資産」では、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」で 406 億 5,196 万 9 千円、「無形固定資産」で 1 億 8,573 万円、未利用地などの「売却可能資産」で 8,590 万円、町出資法人等への出資、貸付金、特定目的基金などの「投資等」で 20 億 1,410 万 9 千円、財政調整基金や減債基金、地方税の未収金などの「流動資産」で 20 億 3,479 万 1 千円となっています。

「負債」では、平成 29 年度以降に償還しなければならない町債の残高や退職手当等引当金などの「固定負債」で 83 億 6,993 万円、平成 28 年度に償還する町債の額などの「流動負債」で 10 億 1,376 万 3 千円となっています。

「純資産」では、355 億 8,986 万 8 千円となっています。

5. バランスシートを活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す「公共資産」のうち、「純資産」による整備の割合をみることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合をみることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合をみることもできます。

社会資本（公共資産）整備の財源としては、地方債などの借金（負債）と国県支出金及び一般財源等（純資産）が充てられます。

よって、社会資本形成の財源がこれまでの世代の負担である「純資産」によるのか、将来の世代の負担である「地方債」によるのか、その負担割合を示したものが世代間負担比率です。

【社会資本形成の世代間負担比率の計算式】

〔純資産合計〕 ÷ 〔公共資産合計〕 = 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

〔地方債残高〕 ÷ 〔公共資産合計〕 = 社会資本形成の将来世代負担比率（％）

八百津町社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、平成 27 年度末では 87.0%（平成 26 年度末 83.6%）、社会資本形成の将来世代負担比率は 18.8%（平成 26 年度末

19.5%)であり、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなります。

※ [過去及び現世代負担]：[将来世代負担]=4.6：1（参考；平成26年度末4.3：1）

これを見ると、前年度対比では将来世代の負担比率が若干軽減されています。

しかしながら、今後、施設の老朽化等に伴い「公共資産」の整備が必要となり、地方債を借り入れた場合には、後世代による負担割合の増加が想定されます。

(2)純資産比率

「負債及び純資産合計」に占める「純資産」の割合を示します。これは数値が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により資産を形成したことを示し、財政状況の健全性を図る指標になります。「純資産」は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながるものではありません。

【純資産比率の計算式】

$$(\text{純資産合計}) \div (\text{負債及び純資産合計}) = \text{純資産比率} (\%)$$

八百津町の平成27年度末の純資産比率は、79.1%（平成26年度末76.5%）となっています。純資産比率は、6割～7割が標準的な比率と言われているので、八百津町の場合は、引き続き健全な自治体経営を行っていると言えます。しかしながら、今後、施設の老朽化等に伴い整備事業などに充てる地方債や国の財源不足に起因する地方交付税の振替による臨時財政対策債等の借入増が想定され、年々純資産比率は減少傾向になるものと思われれます。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1. 平成27年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,328,593	12.7%	84,154	165,829	297,354	100,108	87,426	137,118	389,944	66,660			0
(2)退職手当等引当金繰入等	104,677	1.0%	7,623	13,478	34,160	6,611	9,015	△ 11,728	43,556	1,962			0
(3)賞与引当金繰入額	80,757	0.8%	4,476	9,507	18,620	6,675	5,024	9,421	23,103	3,931			0
小計	1,514,027	14.5%	96,253	188,814	350,134	113,394	101,465	134,811	456,603	72,553			0
2 (1)物件費	1,235,357	11.9%	57,298	320,754	198,736	235,638	100,540	39,182	279,969	3,240			0
(2)維持補修費	71,893	0.7%	35,412	654	30	23,465	11,668	664	0	0			0
(3)減価償却費	1,470,136	14.1%	593,338	228,295	53,676	250,060	249,185	67,144	28,438	0			0
小計	2,777,386	26.6%	686,048	549,703	252,442	509,163	361,393	106,990	308,407	3,240	0		0
3 (1)社会保障給付	4,786,239	45.9%	0	5,110	4,779,591	1,538	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,060,442	10.2%	58,960	25,457	634,072	3,603	62,060	17,588	257,946	756			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	74,048	0.7%	33,241	0	0	3,882	32,449	0	4,476	0			0
小計	5,920,729	56.8%	92,201	30,567	5,413,663	9,023	94,509	17,588	262,422	756			0
4 (1)支払利息	132,778	1.3%									132,778		0
(2)回収不能見込計上額	1,858	0.0%										1,858	0
(3)その他行政コスト	77,867	0.7%	15,331	0	58,907	723	2,906	0	0	0			0
小計	212,503	2.0%	15,331	0	58,907	723	2,906	0	0	0	132,778	1,858	0
経常行政コスト a	10,424,645		889,833	769,084	6,075,146	632,303	560,273	259,389	1,027,432	76,549	132,778	1,858	0
(構成比率)			8.5%	7.4%	58.3%	6.1%	5.4%	2.5%	9.9%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	144,715		21,635	10,030	37,242	30,641	6,843	403	6,763	0	0		0	31,158
2 分担金・負担金・寄附金	2,073,612		4,765	0	1,835,317	10,774	476	171	12,485	0	0		0	209,624
3 保険料	700,475				700,475									
4 事業収益	485,479		134,938	0	52,399	278,556	19,586	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	28,610		4,273	0	19,329	2,954	2,054	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,432,891		165,611	10,030	2,644,762	322,925	28,959	574	19,248	0	0		0	240,782
b/a	32.9%		18.6%	1.3%	43.5%	51.1%	5.2%	0.2%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	6,991,754		724,222	759,054	3,430,384	309,378	531,314	258,815	1,008,184	76,549	132,778	1,858	0	△ 240,782
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	---------	-------	---	-----------

2. 連結行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、バランスシートで計上されるような資産や負債の面だけではなく、町の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、直接の対価としてどれだけの財源が得られたかを対比させた財務書類です。このコストには、減価償却費や退職手当等引当金繰入等現金の支出を伴わないコストも含まれます。

性質別経費は次のように区分します。

1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当等引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2. 物にかかるコスト	物件費（需用費、委託料等）、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金、繰出金、他団体等への補助金等
4. その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額

3. 連結行政コスト計算書の項目と内容

【経常行政コスト】
(1)人にかかるコスト
①人件費 人件費総額から、退職手当及び前年度賞与引当金繰入額を除いた額です。
②退職手当等引当金繰入等 当年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。
③賞与引当金繰入額 当年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。
(2)物にかかるコスト
①物件費 需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費等）、委託料、使用料、備品購入費などの消費的な経費です。
②維持補修費 道路や建物などの維持補修に要する経費です。
③減価償却費 有形固定資産（土地を除く）及び無形固定資産の使用等に伴う価値の減少分です。
(3)移転支出的なコスト
①社会保障給付 児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成などの経費です。
②補助金等 各種団体等への補助金や負担金などです。
③他団体への公共資産整備補助金等 他団体（外郭団体等）での資産形成に支出した負担金や補助金などです。（町の資産形成に

つながるものは、バランスシートに計上されます。)

(4) その他のコスト

① 支払利息

町債の利子額を計上します。(元金はバランスシートに計上されます。)

② 回収不能見込計上額

町税や使用料などの未収金、貸付金及び長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度の回収不能見込額を控除した額に当年度の不納欠損額を加えた額です。

③ その他行政コスト

上記の行政コスト以外のコストです。

【経常収益】

(1) 使用料・手数料

使用料及び手数料の総額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金、寄附金の総額です。

(3) 保険料

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の総額です。

(4) 事業収益

水道事業などの事業収益の総額です。

(5) その他特定行政サービス収入

一般会計以外の受取利息、配当金、受託工事収益、雑収益及びその他特別利益の総額です。

4. 八百津町の連結行政コスト計算書の概要

八百津町の連結ベースにおける平成 27 年度の経常行政コストの総額は、104 億 2,464 万 5 千円、経常収益が 34 億 3,289 万 1 千円で、その差引 69 億 9,175 万 4 千円が純経常行政コストになります。これらを平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (11,534 人) で換算すると、町民一人当たりの経常行政コストは 90 万 3 千円 (平成 26 年度 83 万 4 千円)、純経常行政コストは 60 万 6 千円 (同 57 万 6 千円) になります。

経常行政コストを性質別で見ると、社会保障給付、補助金等からなる「移転支的コスト」が 59 億 2,072 万 9 千円で全体の 56.8% を占めており、次いで物件費、維持補修費等の「物にかかるコスト」が 27 億 7,738 万 6 千円で 26.6%、人件費等の「人にかかるコスト」が 15 億 1,402 万 7 千円で 14.5%、「その他の行政コスト」が 2 億 1,250 万 3 千円で 2.0% となっています。

「移転支的コスト」に含まれる社会保障給付は 47 億 8,623 万 9 千円で、全体の 45.9% を占め、少子高齢化の進展に伴い年々増加しています。

IV 連結純資産変動計算書

1. 平成27年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
〔自平成27年4月 1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	34,713,880
純経常行政コスト	△ 6,991,754
一般財源	
地方税	1,402,840
地方交付税	2,172,680
その他行政コスト充当財源	577,709
補助金等受入	2,843,753
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,294
公共資産除売却損益	△ 12,917
投資損失	△ 1
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,367
無償受贈資産受入	0
その他	893,339
期末純資産残高	35,589,868

2. 連結純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の前年度からの増減内訳を表したものです。

3. 連結純資産変動計算書の項目と内容

(1) 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度のバランスシートの「純資産合計」です。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは、行政コスト計算書で算出した行政コストから、証明書発行手数料、施設使用料、上下水道使用料などの行政サービスによる経常収益を控除した純粋な行政コストです。

この額は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税のほか、地方譲与税、利子割や地方消費税などの一般財源や分担金及び負担金、繰入金やその他財源を合計したものです。

(4) 補助金等受入

資産形成のための財源として受け入れた国庫・県支出金です。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。具体的には、災害復旧費、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額の差額、投資損失、土地評価損などが該当します。

(6) 出資の受入・新規設立

町出資法人等への新規出資額を計上します。

(7) 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや、売却可能資産への新規・追加計上を行った場合の差額等を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を、「資産評価差額」に計上します。

(9) その他

上記以外の要因による純資産の変動額を計上します。

※ 以上の各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産と一致します。

4. 八百津町の連結純資産変動計算書の概要

八百津町の連結ベースにおける平成27年度の純資産の変動の内訳は、純経常行政コストで△69億9,175万4千円、町税等の一般財源で41億5,322万9千円、公共資産整備のための補助金等の受入で28億4,375万3千円、災害復旧事業費などの臨時損益で△2,121万2千円、資産評価替えによる変動額で△136万7千円、その他で8億9,333万9千円となっています。その結果、純資産が8億7,598万8千円増加し、これを期首純資産残高に加算し355億8,986万8千円が期末純資産残高となります。

この額は、今年度の連結貸借対照表の純資産の額と一致します。

V 連結資金収支計算書

1. 平成27年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月 1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,519,478
物件費	1,228,281
社会保障給付	4,786,239
補助金等	1,060,441
支払利息	132,778
その他支出	155,605
支出合計	8,882,822
地方税	1,404,259
地方交付税	2,172,680
国県補助金等	2,440,531
使用料・手数料	144,792
分担金・負担金・寄附金	2,265,367
保険料	702,702
事業収入	549,931
諸収入	144,771
地方債発行額	249,615
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	91,472
その他収入	343,161
収入合計	10,509,281
経常的収支額	1,626,459

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	882,003
公共資産整備補助金等支出	74,048
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	30,094
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	543
その他支出	0
支出合計	986,688
国県補助金等	185,588
地方債発行額	124,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	102,045
収入合計	412,033
公共資産整備収支額	△ 574,655

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	37,041
基金積立額	182,834
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	800,829
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,272
支出合計	1,021,984
国県補助金等	6,685
貸付金回収額	37,052
基金取崩額	183
地方債発行額	29,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,266
収益事業純収入	0
その他収入	37,974
収入合計	122,160
投資・財務的収支額	△ 899,824

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	151,980
期首資金残高	1,822,641
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,160
期末資金残高	1,972,461

2. 連結資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途の実態を明確に反映した財務書類です。

3. 連結資金収支計算書の項目と内容

(1) 経常的収支の部

町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出するものを記載しています。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金等の支出、町税、地方交付税、国県補助金等、使用料、手数料等の収入などです。

(2) 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園などの公共資産を整備するための支出及びその財源を記載しています。

(3) 投資・財務的収支の部

出資金・貸付金、基金積立額、地方債の元金償還金などの経費及びその財源を記載しています。

4. 八百津町の連結資金収支計算書の概要

(1) 経常的収支の部

平成27年度の連結ベースにおいては、福祉、教育等の様々なサービスを提供するために人件費、物件費、社会保障給付等として経常的に支出した額が88億8,282万2千円、これに対し地方税、地方交付税、国県補助金、保険料等により経常的に得られた収入の額が105億928万1千円でしたので、差引16億2,645万9千円の収支差額（資金剰余金）が「経常的収支の部」において生じました。この資金剰余金が、「公共資産整備活動」と「投資・財務的活動」のための財源となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

平成27年度の連結ベースにおいては、町有住宅・教育施設・公園の整備や道路等の公共資産の整備のために9億8,668万8千円を支出しましたが、その直接的な財源は国県補助金等、地方債発行等による収入が4億1,203万3千円でしたので、「公共資産整備収支の部」においては、差引5億7,465万5千円の資金不足が生じました。

(3) 投資・財務的収支の部

平成27年度の連結ベースにおいては、地方債償還等のため10億2,198万4千円の支出に対し、収入は1億2,216万円でありましたので、「投資・財務的収支の部」においては、8億9,982万4千円の資金不足が生じました。

(4) 総括

平成27年度の連結ベースにおける資金の流れを総括すると、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」で合わせて14億7,447万9千円の資金不足が生じましたが、「経常的収支の部」では資金剰余が16億2,645万9千円生じたため、1億5,198万円の増加

となりました。

なお、期首資金残高である 18 億 2,264 万 1 千円に、平成 27 年度に増加した 1 億 5,198 万円を加算し、また経費負担割合変更に伴う差額を調整した 19 億 7,246 万 1 千円が、期末資金残高となり、連結貸借対照表の流動資産の「資金」の額と一致します。

参考 個別財務書類

1. 平成27年度貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	14,791,935		2,817,791
②教育	6,594,158		
③福祉	594,150		
④環境衛生	36,826		
⑤産業振興	4,906,911		
⑥消防	329,186		
⑦総務	869,547		
有形固定資産計	28,122,713		
(2) 売却可能資産	84,074		
公共資産合計	28,206,787		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	598,644		508,447
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	598,644		0
(2) 貸付金	0		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,083,316		
③土地開発基金	252,023		
④その他定額運用基金	3,726		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,339,065		
(4) 長期延滞債権	37,775		
(5) 回収不能見込額	△ 9,884		
投資等合計	1,965,601		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	772,135	4,701,875	
②減債基金	74,778		
③歳計現金	350,527		
現金預金計	1,197,440		
(2) 未収金			
①地方税	13,264		
②その他	637		
③回収不能見込額	△ 3,436		
未収金計	10,465		
流動資産合計	1,207,905		
資産合計	31,380,292	純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		4,211,072	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		24,653,436	
		3 その他一般財源等	
		△ 2,264,051	
		4 資産評価差額	
		77,961	
		純資産合計	
		26,678,417	
		負債・純資産合計	
		31,380,292	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	559,615 千円
②教育	75,135 千円
③福祉	212,278 千円
④環境衛生	139,127 千円
⑤産業振興	406,908 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	450,903 千円
計	1,843,966 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	448,395 千円
②地方債	58,884 千円
③一般財源等	1,336,687 千円
計	1,843,966 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	34,621 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,733,086千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,791,925 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,326,238 千円	3,326,238 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,065,701 千円		3,065,701 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	86,199 千円		86,199 千円
退職手当負担見込額	1,313,787 千円	1,313,787 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	7,891,749 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,280,003 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	134,966 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,476,780 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 99,824 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,708,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,987,868千円です。

2. 平成27年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,064,492	19.2%	78,376	165,829	220,883	52,121	78,122	18,450	384,069	66,642			0
(2)退職手当引当金繰入等	111,779	2.0%	7,623	13,478	28,209	5,529	9,034	0	45,944	1,962			0
(3)賞与引当金繰入額	61,850	1.1%	4,100	9,507	13,080	3,075	4,418	1,079	22,660	3,931			0
小計	1,238,121	22.4%	90,099	188,814	262,172	60,725	91,574	19,529	452,673	72,535			0
2 (1)物件費	909,966	16.4%	34,261	320,754	87,702	94,476	64,663	26,101	278,778	3,231			0
(2)維持補修費	24,683	0.4%	23,725	654	0	0	304	0	0	0			0
(3)減価償却費	976,172	17.6%	411,868	228,295	50,932	3,510	204,086	49,112	28,369				0
小計	1,910,821	34.5%	469,854	549,703	138,634	97,986	269,053	75,213	307,147	3,231			0
3 (1)社会保障給付	705,457	12.7%		5,110	698,809	1,538							0
(2)補助金等	728,891	13.2%	3,364	25,457	58,328	111,193	73,286	189,437	267,070	756			0
(3)他会計等への支出額	850,063	15.4%	226,000	0	505,472	50,500	68,000	0	91				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	71,339	1.3%	30,532	0	0	3,882	32,449	0	4,476				0
小計	2,355,750	42.5%	259,896	30,567	1,262,609	167,113	173,735	189,437	271,637	756			0
4 (1)支払利息	31,168	0.6%									31,168		0
(2)回収不能見込計上額	1,439	0.0%										1,439	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	32,607	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	31,168	1,439	0
経常行政コスト a	5,537,299		819,849	769,084	1,663,415	325,824	534,382	284,179	1,031,457	76,522	31,168	1,439	0
(構成比率)			14.8%	13.9%	30.0%	5.9%	9.7%	5.1%	18.6%	1.4%	0.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	135,670		21,635	10,030	37,242	22,111	6,843	0	6,651	0	0		0	31,158
2 分担金・負担金・寄附金 c	257,977		0	0	33,311	0	469	171	12,485	0	0		0	211,541
経常収益合計 (b + c) d	393,647		21,635	10,030	70,553	22,111	7,312	171	19,136	0	0		0	242,699
d/a	7.11%		2.6%	1.3%	4.2%	6.8%	1.4%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	5,143,652		798,214	759,054	1,592,862	303,713	527,050	284,008	1,012,321	76,522	31,168	1,439	0	△ 242,699

3. 平成27年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,736,188	4,250,949	24,691,589	△ 2,285,654	79,304
純経常行政コスト	△ 5,143,652			△ 5,143,652	
一般財源					
地方税	1,402,840			1,402,840	
地方交付税	2,172,680			2,172,680	
その他行政コスト充当財源	579,657			579,657	
補助金等受入	929,077	149,047		780,030	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,294			△ 8,294	
公共資産除売却損益	11,266			11,266	
投資損失	△ 1			△ 1	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			441,415	△ 441,415	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			229,266	△ 229,266	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 135,369	135,369	0
減価償却による財源増		△ 188,924	△ 787,248	976,172	0
地方債償還等に伴う財源振替			213,783	△ 213,783	
資産評価替えによる変動額	△ 1,343				△ 1,343
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1			△ 1	
期末純資産残高	26,678,417	4,211,072	24,653,436	△ 2,264,052	77,961

4. 平成27年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成27年4月 1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,216,706
物件費	909,966
社会保障給付	705,457
補助金等	899,885
支払利息	31,168
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	389,336
その他支出	32,977
支出合計	4,185,495
地方税	1,404,259
地方交付税	2,172,680
国県補助金等	754,960
使用料・手数料	135,757
分担金・負担金・寄附金	246,715
諸収入	136,791
地方債発行額	249,615
基金取崩額	88,917
その他収入	324,711
収入合計	5,514,405
経常的収支額	1,328,910

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	713,985
公共資産整備補助金等支出	71,339
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	785,324
国県補助金等	174,117
地方債発行額	124,400
基金取崩額	0
その他収入	96,513
収入合計	395,030
公共資産整備収支額	△ 390,294

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8
貸付金	37,000
基金積立額	183,096
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	289,733
地方債償還額	510,015
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,019,852
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,266
その他収入	33,096
収入合計	81,362
投資・財務的収支額	△ 938,490

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	126
期首歳計現金残高	350,401
期末歳計現金残高	350,527